

1. 事業の位置付け

事務事業名	作業活動等支援事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
予算科目	01-030104-040000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	平塚市障害者地域作業所運営等事業補助金交付要綱他		
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
障がい者が地域作業所等に通所しながら、生産活動を通じて社会参加し、働く喜びを感じています。		作業活動を通じて就労意欲の向上と社会生活に適應するため、一般就労が困難な障がい者に就労や生産活動の機会を提供するなどの支援をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地域作業所等箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	地域作業所等の設置箇所数（小規模通所授産施設2箇所を除く。）							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			27	29	29			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	通所人数						単位	人
	説明・算定式	地域作業所等の利用人数（小規模通所授産施設2箇所を除く。）							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			470	490	490			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
一般就労が困難な障がい者に、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の場を提供する障害者地域作業所に対して支援を行った。また、障害者自立支援法の施行に伴う法内事業への移行に向け、研修を始めとする全体説明会や個別相談を実施した。これらにより就労意欲の向上を図った。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	一般就労が困難な障がい者に対する日中活動を支援する社会的資源として、必要性は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	障害者地域作業所の法内移行を推進することにより、障がい者が、安定した経営基盤に基づく良質のサービスを受けることができる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現行の障害者地域作業所に対する支援は、県市協調による補助事業となっており、受益者負担を伴う他の障害福祉サービスとの公平性に欠ける。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	移行先の法内事業として地域活動支援センターが想定できるが、当該事業は市町村事業のため事業スキームの構築に十分な検討が必要である。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		現在の障害者地域作業所の運営状況の把握と法内事業への移行推進のための支援が課題となっている。		

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				地域作業所運営支援など	地域作業所運営支援など	地域作業所運営支援など		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	119,830	97,339	137,480	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	10,436	5,218	0	0	0
	一般財源	0	0	202,196	188,050	196,339	0	0
事業費 (A)		0	0	332,462	290,607	333,819	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	99.59				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.50	1.50	1.50	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	12,587	12,587	12,587	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	345,049	303,194	346,406	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 障害者地域作業所は、一般就労の困難な障がい者に対する創作的活動、生産活動など日中活動の場を提供する重要な社会資源として位置付けられているが、障害者自立支援法の施行に伴い、移行が可能な障害者地域作業所については、地域活動支援センターや個別給付事業への移行を目指す。	
平成21年度の取組方針	
法内移行が困難な障害者地域作業所については、県の動向を見ながら補助支援するとともに、地域活動支援センターや個別給付事業への移行を推進する。	
課長コメント	作業所が法内に移行した後も、障がいのある方が支障なく地域生活を継続できるよう、移行する作業所と十分な協議をし、支援していきたい。